

学びの架け橋

第4号

R7.8.29 発行

発行者

岡谷市教育委員会

今回の話題

岡谷市では現在、それぞれの学校で信州型コミュニティスクールが組織され、地域の方のお力を借りて学校運営に臨んでいます。これを文部科学省が示す学校運営協議会制度に基づく、いわゆる国型コミュニティ・スクールへ移行していくことを展望しています。移行によって何が変わるのか、なぜ移行するのかについてお伝えします。

「おかやのまちじゅう学園化構想」

- (1) 市内小中学校の学校群化
- (2) 訪問型交流とネットワーク型交流のスタイル構築
- (3) おかや絹結プログラムの充実と実践
- (4) 新岡谷版コミュニティ・スクールへの移行
- (5) 市内全域への小中一貫教育の基盤づくり

これまでの経緯

学校評議員制度

平成12年度、国によって創設された学校評議員制度に基づき、岡谷市では平成13年度より学校ごとに保護者や地域の代表者6名を学校評議員に選任してきました。これにより、学校や地域の実情に応じて、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながら学校運営への協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしてきました。

学校運営協議会制度と信州型コミュニティスクール

学校評議員制度に引き続き、国は学校と地域が一体となって子どもの教育を考える仕組みを整えることを目的として、平成16年に学校運営協議会制度（国型コミュニティ・スクール）を任意制度としてスタートしました。

岡谷市をはじめとする長野県内の多くの学校では、学校評議員制度を中核として、学校を支援する諸団体やボランティア組織が既に機能していたことから、これらを横断的につなぐ学校運営委員会を設け、学校運営協議会制度に代わる信州型コミュニティスクールを編制してきました。

その後、平成27年の法改正により学校運営協議会を設置することが努力義務化されたことから、近年、長野県内の学校においても信州型から国型へ移行していく傾向が見られます。今年7月現在で県内公立小中学校531校中134校（約25%、全国的には約60%）が国型コミュニティ・スクールを導入しています。岡谷市でも、おかやのまちじゅう学園化構想に併せ、今後、国型へ移行していくことを展望しています。

岡谷市の学校ではこれまで信州型コミュニティスクールとして、地域や保護者の皆さまに支えられながら子どもたちの学びを進めてきました。地域の知恵や人材を生かした取組は、子どもたちにとって大きな財産となっています。

今後は、より一層地域と学校が力を合わせて子どもを育てていくための仕組みづくりとして、「信州型」から「国型」へと発展的に移行していきます。



信州型から国型コミュニティ・スクールへの移行

なぜ国型に移行するの？

子どもたちの学びをさらに豊かにするために

国型では、地域や保護者の声がこれまで以上に学校運営に反映されやすくなります。これにより、地域に根ざした教育活動をより確かな形で進めることができます。

地域の学校をみんなで支えるために

少子化や社会の変化の中で、学校が子どもたちの未来を守るには、保護者や地域の方々との協働が不可欠です。国型への移行は、「学校を地域みんなで育てる」という体制をより確かなものにすることにつながります。

全国的な仕組みとのつながりをもつために

国型コミュニティ・スクールは全国的に広がっており、国の支援や他地域の先進的な取組とも連携しやすくなります。これにより、子どもたちにより多くの学びの機会を提供することができます。

国型に移行すると何が変わるの？

信州型コミュニティスクールは学校評議員制度と重複する部分がありましたが、国型に移行することで2つの制度を一体的に統合することができます。両者を比較すると下表のような違いがありますが、地域の力で学校運営を支えていくという考え方には変わりありません。

	信州型コミュニティスクール	国型コミュニティ・スクール
法的根拠	法制度に基づかない長野県独自の制度（任意）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5
中核的な組織	コミュニティスクール運営委員会	学校運営協議会
機能・権限	学校運営への参画・協力 学校関係者評価	学校運営基本方針の承認 学校運営に関する意見 教職員の任用に関する意見
参加者	学校評議員・地域住民・保護者など ※校長が委嘱	地域住民・保護者・有識者など ※教育委員会が委嘱

国型に移行するために必要なことは？

教育委員会での設置決定	学校運営協議会の設置主体は教育委員会です。まず教育委員会が「この学校に学校運営協議会を置く」と議決・決定した上で、組織や運営方法を定める規則を作成する必要があります。
委員の委嘱	規則によって定められた定数・任期・選出方法により、教育委員会が委員を委嘱します。
連携体制づくり	学校と地域の協働を進めるため地域学校協働活動推進員を配置します。

移行にあたっては、組織を大きく改編するのではなく、現在の信州型の枠組みを活かしながら必要最小限の変更に留め、学校や地域に大きな負担がかからないように進めるとともに、これからも地域の皆さまと力を合わせ、「子どもたちの幸せな成長」を第一に考えて取り組んでいきます。信州型で培った温かい連携を土台に、国型への移行を新しい一歩として、共に子どもたちの未来をつくっていきましょう。